

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 23 日

事務事業名		マイナンバーカード交付事業			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	新規	事務事業No.	010202000973
総合計画の施策名		0102 市民サービスの向上			単独/補助	補助	所属課	030101
政策名		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり			主要事業	対象外		市民課
施策名		02 市民サービスの向上			市長マニフェスト	対象外		
基本事業名		02 電子自治体の推進			未来PJ事業	対象外	グループ	市民グループ
		財務会計上の位置付け			合併建設計画事業	対象外		
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	事業期間	
01	02	03	01	02	01		単年度繰返し (年度~)	
一般会計							戸籍住民基本台帳事業	
法令根拠							行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)	
[Do]							1. 事務事業の現状把握(その1)	

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体システム機構(J-LIS)から市民全員に通知カードが交付される。 ・個人番号カードの交付を希望する市民は、J-LISに申請をする。 ・出来上がったカードが市民課に郵送されるので、市民課から市民の方に通知する。通知を受け取った市民の方は、市民課、大和総合窓口課、真壁総合窓口課何れかの窓口に来庁し、本人確認のうえ、個人番号カードが交付される。 ・個人番号カードは写真付きのカードになるため、身分証明書として活用できる。また、公的個人認証が付帯されているので公的機関における電子証明申請、交付等が可能である。 ・*15歳未満の者又は成年被後見人に対しては、署名用電子証明書は原則として発行しない。(利用者証明用電子証明書のみ発行。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構から送付された個人番号カード等を受領し、希望者に通知の送付を行う。送付された通知を持参した市民の本人確認を行い、通知カードの回収、システムでの処理を行い、個人番号カードを交付する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
①マイナンバーカード取得推進②機構から送付されたマイナンバーカード受領③交付前処理後、希望者に交付通知書の送付④交付予約受付⑤本人確認後、通知カード等回収、市民の暗証番号入力後マイナンバーカード交付	マイナンバーカード交付枚数	枚	0.00	0.00	3,000.00	3,500.00	3,500.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
桜川市に住民登録のある市民	桜川市住民基本台帳人口(H28.3.31日現在)	人	0.00	44,042.00	44,000.00	44,000.00	44,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
マイナンバーカードを申請、交付される。	マイナンバーカード交付枚数/住民基本台帳人口	%	0.00	0.00	0.06	0.07	0.07
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	13,131	4,116	4,000	4,000	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	2,233	3,030	3,000	3,000	3,000
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	15,364	7,146	7,000	7,000	7,000	-3,000
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	8.00人	8.00人	8.00人	8.00人	8.00人	
	述べ業務時間	時間	0.00	8,450.00	2,000.00	1,500.00	1,000.00		
	人件費計(B)	千円	0	24,513	5,802	4,352	2,901		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	39,877	12,948	11,352	9,901		

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
	01 報酬	1,982		01 報酬	2,024	
	07 賃金	100		11 需用費	129	
	13 委託料	288		13 委託料	239	
	14 使用料及び賃借料	112		14 使用料及び賃借料	638	
	18 備品購入費	240		19 負担金補助及び交付金	4,116	
	19 負担金補助及び交付金	12,642				
		合計	15,364		合計	7,146

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	マイナンバーカード交付事業	事務事業No.	10202000973	所属課	市民課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 ・1970年事務処理用統一個人コード検討・1999年住民票コード導入・2010年10月政府与党社会保障改革検討本部にて番号制導入検討・2011年6月30日「社会保障・税番号大綱」決定・2013年5月「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)制定。「個人番号」を利用することで行政運営の効率化を図り、利便性の高い公平・公正な社会を実現することを目的としています。個人番号は、平成27年10月5日に住民登録者に通知されカードを希望する者には交付を行います。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 セキュリティは信用できるものなのか。市民は全員マイナンバーカードを申請しなくてはならないのか。等の質問があります。あくまでも希望ではあること。セキュリティには万全を期していることをお伝えしています。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	写真付きの個人番号カードは公的な身分証明書として活用できる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	法定受託事務 個人番号カード、通知カード交付事業
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	様々な行政サービスの提供、疎明資料の添付の省略
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	行政手続きや電子証明書による電子申請や取引などに影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) →)	<input type="checkbox"/> 余地がない	法的受託事務のため、削減余地はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	マイナンバーカード受取から交付まで迅速に行えるよう流れを工夫しているため、削減余地はない。臨時職員の配置も最小の人員で効果的に行われているので、人件費の削減も余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	カードを希望する者からの手数料は現在のところ無料である。偏りはない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる													
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上													
	維持			○										
	低下													
(6) 事務事業優先度評価結果														
成果優先度評価結果	-													
コスト削減優先度評価結果	-													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>